

科学研究費助成事業（科学研究費補助金）研究成果報告書

平成 25 年 6 月 20 日現在

機関番号：34106

研究種目：基盤研究（C）

研究期間：2010～2012

課題番号：22592567

研究課題名（和文） 産業看護職に必要とされるコンピテンシーならびに産業看護教育のあり方に関する研究

研究課題名（英文） Competencies necessary for occupational health nurses and occupational health nurses' education

研究代表者

河野 啓子 (KONO KEIKO)

四日市護医療大学看護学部・教授

研究者番号：00225377

研究成果の概要（和文）：産業看護職に必要なコンピテンシーとして、「自己成長する力」、「産業看護の本質を貫く力」、「チーム力を高める力」、「戦略立案・業務遂行する力」、「人・部門・組織間を調整する力」、「人の成長をサポートする力」、「創出する力」といった7つのコンピテンシーが開発された。これらは本来の産業看護活動を行う上で不可欠なものであることから、産業看護職の資質を向上させるためには、これらのコンピテンシーを育成するための教育が必要である。そこで、教育のあり方を論じ、教育内容、教育方法、教育システムについて一定の方向性を見出した。

研究成果の概要（英文）：7 competencies which consist of “Self growth competency” “Competency to pierce occupational health nursing essence” “Strategic planning and duty fulfillment competency” “Coordination competency” “Client growth support competency” “Team empowerment competency” and “Creative competency” were identified. These competencies are essential for effective occupational health nursing activities, so it is necessary to educate occupational health nurses in order to foster these competencies. Therefore we discussed the contents of education, the method for education and education system, and have found the course of the education.

交付決定額

(金額単位：円)

	直接経費	間接経費	合計
2010年度	600,000	180,000	780,000
2011年度	1,200,000	360,000	1,560,000
2012年度	1,000,000	300,000	1,300,000
総計	2,800,000	840,000	3,640,000

研究分野：医歯薬学

科研費の分科・細目：看護学・地域・老年看護学

キーワード：コンピテンシー、産業看護、産業看護教育

1. 研究開始当初の背景

産業保健の中心課題は時代の変遷とともに変化し、現代は、急速な技術革新の進展、経済のグローバル化、サービス経済化の進行により職場環境や作業態様が複雑多様化しているために、その中心課題はメンタルヘルス対策、作業関連疾患対策へと移行している。また、産業保健の国外・国内動向は、法規準

拋型（rule-based）から自主対応型（self-management）へと変化してきている。

これら二つのことから、「対象者を全人的にとらえ、その自助力に働きかけ、対象者の気持ちや生きがいを尊重し、対象者との人間関係を通じて生活適応への支援を行う」という看護の理念に基づいた活動が、一層強く求められるようになった。そのため、産業看護

職への期待が高まりをみせている。

その期待に応え、よりよい産業看護活動を行うためには、産業看護職の実力アップを図らなければならない。つまり、他の看護分野と同じように、大学院レベルで高度実践看護師（Advanced Practice Nurse: APN）の養成を行う必要がある。しかし、現在の看護基礎教育では、その土台となる産業看護学を教科目として位置づけ、教育しているところは少ない。その理由はいろいろあるが、産業看護学は新しい分野であり、看護教育界での認知が十分でないこと、教育内容や方法が周知されていないことが主なものと考えられる。そこで、平成24年12月8日に設立された日本産業看護学会において、それらが検討されることになっている。また、卒後の継続教育は、日本産業衛生学会産業看護部会が平成7年に構築した産業看護職継続教育システムに則って、日本産業衛生学会や産業保健推進センターで実施されている。その成果は大きく、平成22年に四日市地域研究機構産業看護研究センターが行った「産業看護活動実態調査」結果では、平成13年に日本看護協会が実施した「産業看護活動実態調査」結果と比較して、“産業看護のあるべき姿”と“現実”のギャップが、かなり縮小している。

しかし、まだなお十分とは言えず、産業看護活動をさらに発展させるにはどうしたらよいかを、研究・教育者間で考えた。近年改善はみられるものの、産業看護実践に役立つエビデンスが少ないことも一因ではあるが、やはり最も大切なことは教育の充実ということになった。そのため、卒前教育（看護基礎教育）と卒後教育（大学院教育、継続教育）の一貫したシステムを構築し、それに則った教育をすることが喫緊の課題と考えた。既述のように、卒前教育については、日本産業看護学会に期待することとし、本研究では継続教育について検討することとした。まず、従来実施されてきた産業看護職継続教育のカリキュラムを検討した。その結果、本カリキュラムは、産業看護活動に必要な知識・技術は網羅されているが、それを活用するために必要な能力を育成するための教育、つまりコンピテンシーを高めるための教育が不足しているとの結論に至った。

この教育を実施するには、産業看護職に必要なコンピテンシーを明確にしなければならないが、研究開始時点ではそのことがなされていなかった。

2. 研究の目的

質の高い産業看護に必要とされるコンピテンシーの開発とそれらのコンピテンシーを身につけるための教育のあり方を検討することを本研究の目的とする。

3. 研究の方法

8名のハイパフォーマー産業看護職を研究協力者とした質的記述的研究デザインを用いた。

インタビューガイドに則って半構造化インタビューを行い、KJ法により分析した。

4. 研究成果

(1) 産業看護コンピテンシーリストの開発
まず、コンピテンシーの定義を検討し、本研究では「必要とされる知識や技術の本質を見極め、それらの知識や技術を上手に活用して高い成果をあげる力」と定義した。次に、コンピテンシーリストの枠組みを検討し、相原のコンピテンシーモデルの枠組みを用い、7分野4次元からなる28の産業看護コンピテンシーリストを作成した。

(2) 産業看護職に必要とされるコンピテンシーの開発

コアコンピテンシー7個、サブコンピテンシー14個、下位サブコンピテンシー40個が開発された。また、単位化したラベルは、739個であった。7個のコアコンピテンシーの内容は、「自己成長する力」、「産業看護の本質を貫く力」、「チーム力を高める力」、「戦略立案・業務遂行する力」、「人・部門・組織間を調整する力」、「人の成長をサポートする力」、「創出する力」であり、各コアコンピテンシーは、図1に示す通り、それぞれに1~3このサブコンピテンシーから構成された。

これらのコンピテンシーは、8名のハイパフォーマー産業看護職の協力を得て質的記述的研究で開発されたが、その結果について414名の産業看護職を協力者として実施した研究で、信頼性、妥当性を検討して確認した。

考察にあたって、一般コンピテンシーモデルのうち支援・人的サービス従事者を対象として開発されたスペンサーモデル、臨床の看護職を対象として開発された中山モデル、そして同じ産業看護分野で開発されたアメリカ産業看護師協会モデルと比較した結果、すべてのモデルと共通のものもあったが、産業看護に特有のもの、同じ産業看護でもアメリカで開発されたものとは異なるコンピテンシーも開発された。そのため、今回の研究はわが国における産業看護職に必要とされるコンピテンシーを示すものとして意義あるものである。

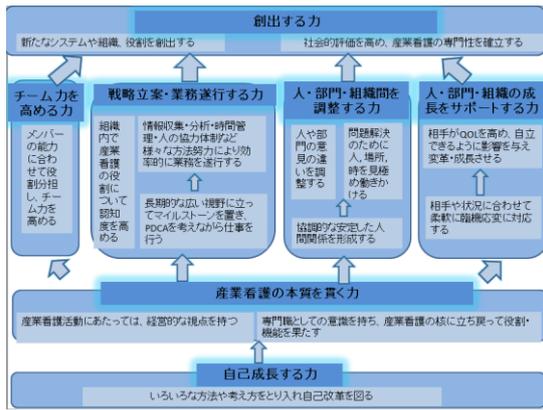


図1 コンピテンシーの概念図

(3) 産業看護教育のあり方

本研究で開発された産業看護職に必要な7個のコンピテンシーを育成するためには、どのような教育が必要か検討し、以下の結論を得た。

まず、教育内容については①産業看護の本質、つまり産業看護の定義、産業看護職の役割、産業看護職としての心得などをしっかり押さえるための産業看護の理念、②経営的視点を養うための経営学、経済学、産業組織学、労働経済学といった専門分野の基礎的知識・技術、③事業者が遵守すべき産業保健関連法規・行政指導、加えて④事業者が「4つの産業保健の目的^{注)}」を果たすための支援に必要な中毒学、有害エネルギー関連健康障害、リスクアセスメント・リスクマネジメント・リスクコミュニケーション、職場環境の評価と改善、労働衛生工学、人間工学、労働生理学、安全工学、ワークライフバランス、健康科学、教育学、健康教育学、環境保健学、コーチング、カウンセリング、キネシクス、プロクセミクス、ワークアビリティ、ワークエンゲイジメント、社会学、心理学、法学、倫理学といったような多岐にわたる内容、さらには⑤コミュニケーション技術、コーディネーター技術、研究方法論、システム論などの学びも必要である。

次に、教育方法を検討したが、従来から行われてきた伝統的な学習方法であるペタゴジーではなく、主体的に思考していく態度を身につける教育、あるいは自己決定による学習者の能動的学習を促進する、アンドラゴジーを取り入れた教育の必要性が浮き彫りになった。また、学習者一人ひとりの仕事上の関心に焦点を合わせたものにし、問題解決型から課題達成型にしていくことの大切さも明確化された。さらに、成人学習者の特徴をふまえ、学習の動機づけは自尊心、自己実現といった内面的なものを重要視して行うことが大切であり、良好事例を参考に価値あることを成就しようとする達成意識に訴える

こと、自分の可能性を最大限に実現しようとする自己実現の欲求に訴えるなど、内的動機づけを大切にされた教育が有効であることを確認できた。

三つ目に、教育システムのあり方については、以下のように体系づけることが有用と考えた(図2)。

①卒前教育(看護基礎教育)

看護基礎教育に産業看護学を位置づけ、すべての看護学生が産業看護の本質を学ぶ。

②卒後教育

・大学院教育

修士コースでは、産業看護分野における、高度実践看護師(Advanced Practice Nurse: APN)を養成する。

博士コースでは、産業看護分野の教育・研究者を養成する。

・継続教育

産業看護職継続教育システムに則った教育を行う。

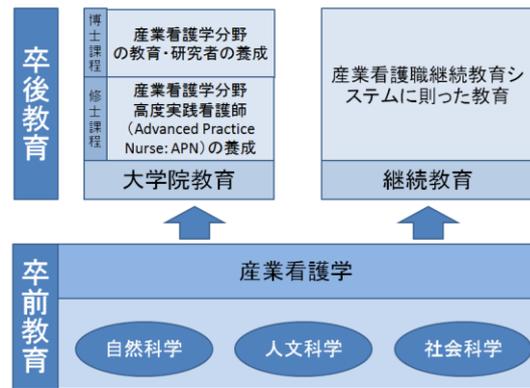


図2 産業看護学教育の体系案

注) 4つの産業保健の目的

- ア. 職業に起因する健康障害を予防すること
- イ. 健康と労働の調和を図ること
- ウ. 健康及び労働能力の保持増進を図ること
- エ. 安全と健康に関して好ましい風土を醸成し、生産性を高めることによるような作業組織、労働文化を発展させること

5. 主な発表論文等

(研究代表者、研究分担者及び連携研究者には下線)

[学会発表] (計2件)

① KONO KEIKO, GOTOH YUKI, HATANAKA JYUNKO, NOGUCHI TAEKO, YOSHIKAWA ETSUKO;

Competencies necessary for occupational

health Nurses (Part1), 30th International Congress on occupational health, March 18-23, 2012, Cancun

② KONO KEIKO, GOTOH YUKI, HATANAKA JYUNKO, NOGUCHI TAEKO, YOSHIKAWA ETSUKO;

Competencies necessary for occupational health Nurses (Part 2), 3rd Asia conference on Occupational Health Nursing, May 2-3, 2013, Bangkok

6. 研究組織

(1) 研究代表者

河野 啓子 (KONO KEIKO)

四日市看護医療大学看護学部・教授

研究者番号：225377

(2) 研究分担者

後藤 由紀 (GOTOH YUKI)

四日市看護医療大学看護学部・准教授

研究者番号：20309983

畑中 純子 (HATANAKA JYUNKO)

四日市看護医療大学看護学部・准教授

研究者番号：80612671

野口 多恵子 (NOGUCHI TAEKO)

四日市看護医療大学看護学部・教授

研究者番号：40070685

吉川 悦子 (YOSHIKAWA ETSUKO)

東京有明医療大学・講師

研究者番号：435554